第1回徳島市地域福祉計画策定市民会議 議事概要

日 時:令和2年10月28日(水曜)10時00分~11時30分

場 所:徳島市生涯福祉センター ホール

議 題:(1) 第3期徳島市地域福祉計画の策定体制等について

- (2) 第3期徳島市地域福祉計画の策定に向けた方向性について
- (3) 地域福祉に関する市民アンケート調査等の実施について

出席者:委員計19人

浅樋委員、今井委員、岩朝委員、加藤委員、小磯委員、後藤委員、西條委員 島田委員、白山委員、菅惣委員、瀧委員、武内委員、富永委員、林委員、原田委員、 板東委員、藤本委員、宮生委員、吉田委員

事務局計8人

保健福祉政策課ほか

傍聴O人

【会議の内容】

- 1 開会
- 2 委員の紹介
- 3 市長あいさつ
- 4 徳島市地域福祉計画策定市民会議設置要綱について (事務局)

資料1「徳島市地域福祉計画策定市民会議設置要綱・委員名簿」に基づき説明。

5 会長選出

委員互選により、会長に白山委員を選出。

- 6 会長あいさつ
- 7 副会長指名・副会長あいさつ 会長指名により、副会長に富永委員を選出。
- 8 議題
 - (1) 第3期徳島市地域福祉計画の策定体制等について (事務局)

資料3「第3期徳島市地域福祉計画の策定について」、資料4「徳島市地域福祉推進連絡会設置要綱・委員名簿」、資料5「第3期徳島市地域福祉計画策定スケジュール」に基づき説明。

(2) 第3期徳島市地域福祉計画の策定に向けた方向性について (事務局)

資料6「第3期徳島市地域福祉計画策定に向けた方向性について」に基づき説明。

(3) 地域福祉に関する市民アンケート調査等の実施について

(事務局)

資料7「地域福祉に関する市民アンケート調査等の実施について」、資料8-1「地域福祉に関する徳島市民アンケート調査」、資料8-2「徳島市地域福祉計画策定にかかる調査票」、 資料8-3「徳島市地域福祉計画ワークショップ」に基づき説明。

(会長)

アンケートの内容については、それぞれ意見があると思うので、各委員持ち帰っていただき、お気づきになった点について、事務局にご報告いただき、修正していくということとしたい。前回の調査では市民3,000人を対象としていたが、今回は2,000人に変更した理由は何か。

(事務局)

前回調査の回収率は49%であり、統計的に対象者が2,000人であれば、一定の精度が確保されるため、経費等を含めて検討し、今回の調査から対象者数を2,000人に変更することとした。

(会長)

郵送調査で回収率が49%というのは、大学で行っている研究からすれば、高い方だと思う。ぜひ、50%を超える回収率を確保して欲しい。回収できない分は再度広報を行うなどして、色々回収方法について工夫をして欲しい。

(A委員)

市民アンケートは無記名だが、事業所アンケート調査は、事業所名を書くのか。

(事務局)

前回同様に市民アンケートは無記名、事業所アンケートは事業所名を記載していただく形で実施する予定である。

(会長)

B委員は、事業者名を記載することによって、アンケートに対し厳しく書きたいことも柔らかく書いてしまうというようなことがないか。

(B委員)

アンケートの内容によるが、施設を利用する家族の意識等も高くなっているので、事業所名を記載する形でよいと思う。

(B委員)

市民アンケートは15歳以上の市民が対象か。

(事務局)

前回の調査と同様に、15歳以上を対象とする予定である。

(B委員)

特に若年層は、メールでの回答を有効とする手法を考えてみてはどうか。

(事務局)

アンケート調査票の連絡先に、徳島市のメールアドレスを追記することは可能であり、メールによる回答は可能と考えている。

(C委員)

前回のアンケート結果に対する反省点や、問題点があれば委員に提示して欲しい。

(事務局)

前回の計画については、アンケート結果により、大きな変更点はなかったと聞いているが、 詳細について、次回会議で情報提供をさせていただきたい。

(D委員)

コロナ禍で実施することにより、アンケート結果に偏りが出るのではないのかと思う。若い世代は、スマホ、特にLINE等のアンケートにはスムーズに答えてくれる傾向がある。若い世代にアンケートに答えてもらうことは重要で、自分の住んでいる地域がどのような形で運営されているかを知らない家庭もたくさんある。子どものうちからこのようなアンケートに触れて、意識を高めることも大事なことだと思う。

(会長)

まず1点目は、アンケートを取得する場合、対象者が15歳以上であれば保護者等の同意を得ることが必ずしも必要ではないという点である。もう1点としては、皆さん様々なSNSを使っているが、これには個人情報の問題がある。SNSのやりとりは全部そのSNSの会社がログ等を管理している。その会社から個人情報が実際に漏れることはないが、第三者の営利企業が公的計画の内容を把握することは良くないため、行政がアンケート調査等にSNSを利用することは少ない状況である。先ほどの話にあった、徳島市へメールでアンケートに答えることについては、徳島市のメールサーバーが受け取るので、これに関する情報漏洩があった場合は、徳島市が責任を持つということとなる。従って、責任の所在が明確でない通信ネットを使うアンケート調査については、十分注意する必要がある。

(事務局)

徳島市地域福祉計画市民会議への意見提出用紙について、説明。

(E委員)

2, 000人の年齢区分(15歳~19歳、20歳~29歳等)はどのように割り振りを 行うのか。

(事務局)

年齢の区分については、各年齢区分の対象者が均等になるよう、徳島市のシステムにより 対象者を無作為で抽出する予定である。

(会長)

世代によって、時代背景が全く違う。これにより、アンケートの結果も異なってくるため、そういうことを踏まえた配慮も必要と考える。例えば、2040年問題は、団塊ジュニア世代が75歳以上になるため、その前の世代と後の世代では意見が異なるということもあるかもしれない。

今回は初顔合わせということで、SDGsのゴールは2030年になっているが、そこを踏まえると、この地域福祉計画は、その辺を見据えていくというのもいいと思う。SDGsに関することも皆さんと共有させていただきながら、勉強させていただきたい。次回会議では、アンケートの結果や第3期計画のたたき台が示されると思うので、活発なご議論をいただけるようよろしくお願いしたい。

9 その他

10 閉会